


「強いヨーロッパ」を背景とする ハンガリーの経済成長

駐日ハンガリー共和国特命全権大使

ボハール・エルヌー

BOHAR Erno




今年1月からの半年間、ハンガリーは、EU理事会の輪番制議長国の業務を引き継ぎました。議長国としての主な責務は、金融危機の影響とユーロ圏の問題の解決、そして、今後の危機を回避するため、加盟国間の新しい協力・監視体制を構築することにあります。

ハンガリーでは昨年春に行われた総選挙で、フィデス（中道右派）が勝利し、新政権が発足、国会でも過半数（67%）の議席を占める安定政権となっています。

前政権（社会党）は緊縮財政政策をとってきましたが、財政の緊縮だけでは長期的な安定を得ることができない、との基本哲学に基づき、支出と税の同時削減により、経済成長を重視した政策へと方向転換しました。

その成果として、わが国は2010年の財政赤字削減目標（対GDP比3.8%）を達成、今年も財政赤字の対GDP比2.9%への圧縮に加え、累積赤字の10%削減というさらなる意欲的な目標を掲げています。

この目標については、海外にある民間の経済研究所からも達成可能とされています。近々、2013年以降も低い財政赤字レベルを維持するための新政策パッケージが発表される予定です。このなかでは、経済構造改革と財政支出削減が最重視されています。

今までの政策として行われた、大幅な減税と事務手続き簡素化の重要な目的は、投資環境を改善し、真に企業活動のしやすい環境をつくることにありました。

従来19%だった法人税は2013年から一律10%に引き下げられることが決まっており、年商2億円以下の企業についてはすでにこの低減税率が導入されています。そして、所得税率は今年の1月から一律16%になりました。これは、労働者のみならず、雇用者側にもメリットになると思います。

昨年5月の新政権誕生以来、アウディやオペル/GM、クノールプレムゼといった欧州の大手企業が、ハンガリーでの新規投資や追加投資の計画を相次いで発表しました。ハンガリーの隠された可能性に、大手欧州企業も注目しています。

ハンガリーにとって、日本は非常に重要な経済パートナーです。アジア諸国中、わが国に最も多額の投資を行ったのは日本であり、100以上の日系企業がハンガリーに進出しています。貿易においても日本は第2位を占めており、貿易高は年々増加しています。欧州企業のみならず、日本からの活発な投資が続くことを願ってやみません。